

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)											
						財政健全化等	×	歳入総額	29,829,173	31,364,404	実質収支比率	5.9	6.9													
市町村名	石岡市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	28,350,160	29,900,214	経常収支比率	90.5	90.6	(※1)	(99.1)	(98.7)											
					首都	○	歳入歳出差引	1,479,013	1,464,190	標準財政規模	17,693,939	17,875,232														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	435,789	239,175	財政力指数	0.60	0.60														
					中部	×	実質収支	1,043,224	1,225,015	公債費負担比率	12.5	15.5														
人口	22年国調(人)		79,687		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-181,791	-755,920	健全化判断比率															
	17年国調(人)		81,887			山振	×	積立金	361,043	378,799	実質赤字比率	-	-													
	増減率(%)		-2.7			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		78,869		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	指数表選定	○	実質単年度収支	203,356	76,905	将来負担比率	58.1	68.1									
	うち日本人(人)		77,968															第1次	3,127	4,091	基準財政収入額	8,243,413	8,177,107	資金不足比率(※4)		
	25.03.31(人)		79,276																8.7	10.1						
	うち日本人(人)		78,367															第2次	10,956	12,496	標準税収入額等	10,589,588	10,483,136			
	増減率(%)		-0.5																30.4	31.0	経常経費充当一般財源等	16,195,716	16,349,846			
	うち日本人(%)		-0.5															第3次	22,006	23,299	歳入一般財源等	20,875,482	21,486,662			
面積(km <sup>2</sup> )		215.62		61.0	57.8																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		370																								
世帯数(世帯)		27,094																								
職員の状況																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,212,936	27,841,397	うち公的資金	18,306,526	18,688,704												
	市区町村長	1	7,040		一般職員	565	1,730,030	3,062	債務負担行為額(支出予定額)	3,134,600	2,669,249															
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	127	385,318	3,034	収益事業収入	-	-															
	教育長	1	5,280		うち技能労務職員	26	78,780	3,030	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925															
	議会議長	1	4,390		教育公務員	3	7,065	2,355	積立金現在高	2,690,725	2,329,682	財政調整基金	996,733	996,028												
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	減債基金	996,733	996,028	減債基金	996,733	996,028												
	議会議員	22	3,820		合計	568	1,737,095	3,058	その他特定目的基金	6,265,126	5,791,875															
						ラスパイレス指数			95.4																	
	一般会計等の一覧																									
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	石岡市産業文化事業団															
(2)	圏域事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(23)	まち未来いしおか																	
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	茨城租税債権管理機構																			
		(6)	介護サービス事業特別会計			(15)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																			
		(7)	駐車場特別会計			(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)																			
						(17)	湖北水道企業団																			
						(18)	湖北環境衛生組合																			
						(19)	霞台厚生施設組合																			
						(20)	新治地方広域事務組合																			
						(21)	石岡地方斎場組合																			

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,821,605	32.9	9,347,390	57.2	普通税	9,320,266	94.9	127,084
地方譲与税	416,293	1.4	416,293	2.5	法定普通税	9,320,266	94.9	127,084
利子割交付金	17,827	0.1	17,827	0.1	市町村民税	4,171,134	42.5	127,084
配当割交付金	29,408	0.1	29,408	0.2	個人均等割	109,500	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	48,942	0.2	48,942	0.3	所得割	3,283,443	33.4	-
地方消費税交付金	680,175	2.3	680,175	4.2	法人均等割	239,229	2.4	39,267
ゴルフ場利用税交付金	59,941	0.2	59,941	0.4	法人税割	538,962	5.5	87,817
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,364,632	44.4	-
自動車取得税交付金	98,676	0.3	98,676	0.6	うち純固定資産税	4,352,815	44.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	156,073	1.6	-
地方特例交付金	30,954	0.1	30,954	0.2	市町村たばこ税	628,427	6.4	-
地方交付税	6,104,606	20.5	5,549,147	34.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,549,147	18.6	5,549,147	34.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	537,418	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	18,041	0.1	-	-	目的税	501,339	5.1	-
(一般財源計)	17,308,427	58.0	16,278,753	99.6	法定目的税	501,339	5.1	-
交通安全対策特別交付金	12,874	0.0	12,874	0.1	入湯税	27,124	0.3	-
分担金・負担金	298,212	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	321,325	1.1	29,024	0.2	都市計画税	474,215	4.8	-
手数料	66,231	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,965,808	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,678,351	5.6	-	-	合計	9,821,605	100.0	127,084
財産収入	70,393	0.2	16,491	0.1				
寄附金	88,409	0.3	-	-				
繰入金	145,810	0.5	-	-				
繰越金	1,464,190	4.9	-	-				
諸収入	694,855	2.3	3,206	0.0				
地方債	3,714,288	12.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,555,100	5.2	-	-				
歳入合計	29,829,173	100.0	16,340,348	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	3,840,521	実質収支	298,767		
下水道	1,316,000	再差引収支	227,114		
上水道	109,789	加入世帯数(世帯)	13,055		
簡易水道	9,671	被保険者数(人)	23,914		
介護サービス	6,480	被保険者	保険料(料)収入額	93	
国民健康保険	665,717	1人当り		国庫支出金	96
その他	1,732,864		保険給付費	235	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	275,310	1.0	-	275,310	
総務費	3,554,426	12.5	31,057	3,231,871	
民生費	9,319,961	32.9	21,834	4,594,512	
衛生費	2,438,508	8.6	79,429	1,721,191	
労働費	22,570	0.1	-	943	
農林水産業費	992,527	3.5	222,499	789,768	
商工費	621,084	2.2	124,536	570,107	
土木費	3,911,127	13.8	2,244,304	2,307,372	
消防費	1,541,123	5.4	428,652	1,173,250	
教育費	2,952,136	10.4	699,074	2,114,121	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,721,388	9.6	-	2,618,024	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	28,350,160	100.0	3,851,385	19,396,469	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,540,722	47.8	8,877,314	8,732,490	48.8
人件費	5,142,020	18.1	4,678,856	4,583,988	25.6
うち職員給	3,184,361	11.2	2,840,323	-	-
扶助費	5,677,607	20.0	1,580,727	1,554,875	8.7
公債費	2,721,095	9.6	2,617,731	2,593,627	14.5
元利償還金	2,721,039	9.6	2,617,675	2,593,571	14.5
内 うち元金	2,342,749	8.3	2,240,297	2,216,193	12.4
訳 うち利子	378,290	1.3	377,378	377,378	2.1
一時借入金利子	56	0.0	56	56	0.0
その他の経費	10,958,053	38.7	9,144,835	7,463,226	41.7
物件費	3,295,189	11.6	2,604,231	2,379,264	13.3
維持補修費	337,890	1.2	312,475	312,475	1.7
補助費等	2,487,086	8.8	1,780,585	1,595,055	8.9
うち一部事務組合負担金	1,410,652	5.0	858,152	818,572	4.6
繰出金	3,730,732	13.2	3,408,410	3,091,503	17.3
積立金	961,747	3.4	952,456	-	-
投資・出資金・貸付金	145,409	0.5	86,678	84,929	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,851,385	13.6	1,374,320	-	-
うち人件費	173,520	0.6	173,520	-	-
内 普通建設事業費	3,851,385	13.6	1,374,320	-	-
うち補助	1,691,290	6.0	121,716	-	-
うち単独	2,057,064	7.3	1,216,046	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,350,160	100.0	19,396,469	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



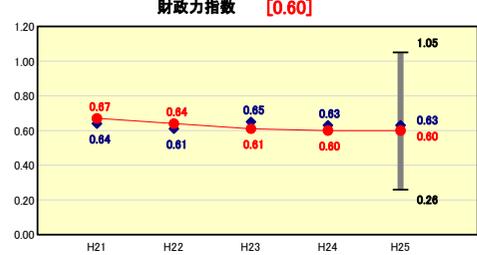
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	78,869人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	77,968人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	215.62 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	29,829,173千円	将来負担比率	58.1 %
歳出総額	28,350,160千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	1,043,224千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	17,693,939千円		
地方債現在高	29,212,936千円		



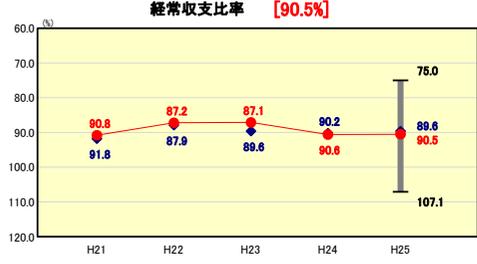
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力



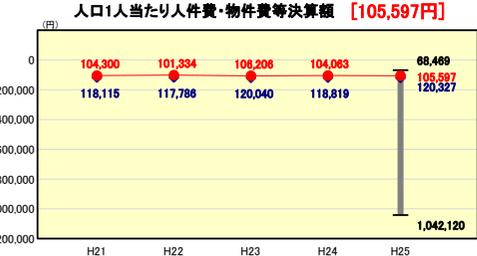
類似団体平均と比較すると0.03ポイント下回り、前年度と同率となっている。主な要因としては、基準財政収入額が増加し、基準財政需用額も増加したため単年度の指数は上昇したが、平成22年度のほうが指数が高かったため、3か年平均では前年度と同率となっている。  
 引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性



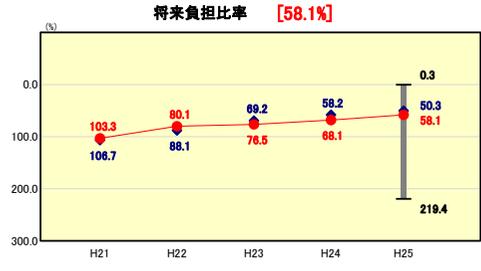
類似団体平均と比較すると0.9ポイント上回り、前年度と比較して0.1ポイント減少した。主な要因としては、経常一般財源等の地方税が増加したこと、経常経費に充当した一般財源の内、医療福祉費・自立支援医療等の扶助費が減少したなどがあげられる。  
 引き続き、市税滞納額の縮減や課税の適正化に努め、財政健全化への取組みを緩めることなく継続する。

#### 人件費・物件費等の状況



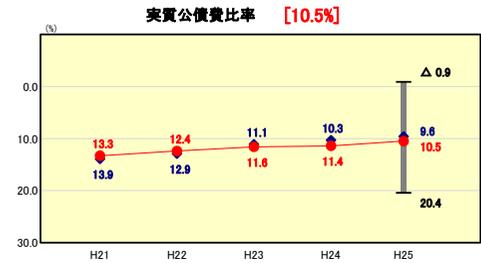
類似団体平均と比較すると14,730円下回っているが、前年度と比較すると1,534円増加した。  
 主な要因としては、各公共施設の維持管理経費等の物件費が増加したこと等があげられる。  
 今後も職員の定員管理、給与の適正化や事務事業の節減に努めるとともに、物件費の削減等を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。

#### 将来負担の状況



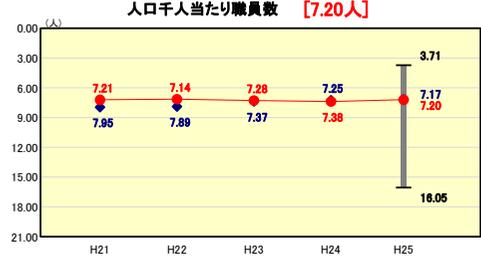
類似団体平均と比較すると7.8ポイント上回るが、前年度と比較すると10.0ポイント減少した。主な要因としては、財政調整基金や庁舎整備基金等への積立てを行ったことにより充当可能財源額が増加したこと等があげられる。一方で合併特例債事業等の大規模事業が予定されており、地方債の残高や元利償還金の増大により将来負担比率の悪化が懸念されている。  
 今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。

#### 公債費負担の状況



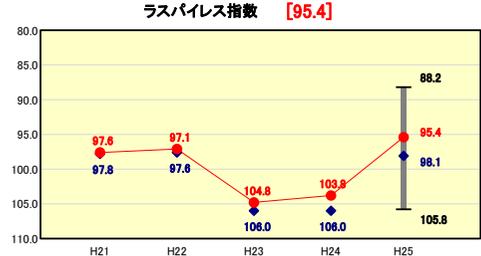
類似団体平均と比較すると0.9ポイント上回ったものの、前年度と比較すると0.9ポイント減少した。主な要因としては、地方債の繰上償還の実施等により利率の高い市債の償還が終了したこと等があげられる。一方で、合併特例債事業等の大規模事業が予定されており、地方債残高の増加や元利償還金の増大が懸念されている。  
 今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。

#### 定員管理の状況



類似団体平均と比較すると0.03ポイント高い水準であるが、前年度と比較して0.18ポイント減少した。主な要因としては、人口が前年度より0.8% (656人)減少したのに対し、職員数については、585人から568人と、それを上回る2.9%(17人)の減となったことがあげられる。  
 今後も職員の定員管理を行い、職員数の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体平均と比較すると2.7ポイント下回り、前年度と比較すると8.4ポイント減少した。主な要因としては、平成24年度までは国において、当市では実施していなかった職員の給与削減措置を行っていたが、平成25年度から、国においてこの削減措置を取りやめたことによる。  
 今後も、本市の厳しい財政状況に鑑み、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

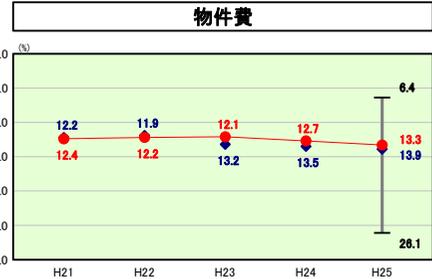
茨城県石岡市

## 経常収支比率の分析

人口	78,869人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	77,968人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	215.62km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.5%
歳入総額	29,829,173千円		将来負担比率	58.1%
歳出総額	28,350,160千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	1,043,224千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	17,693,939千円			

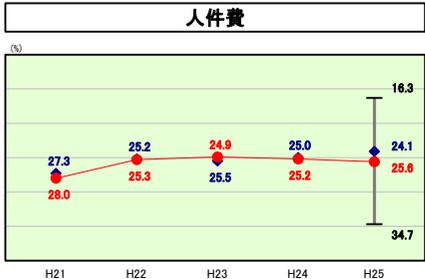


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



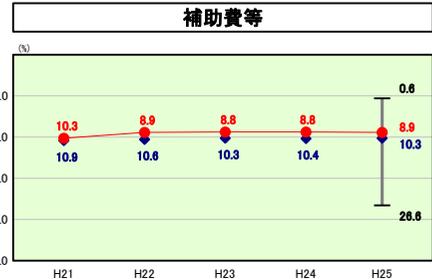
#### 物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回っており、前年度と比較すると0.6ポイント増加した。主な要因としては、各公共施設の維持管理経費等の増があげられる。  
 今後も事務事業の精査を行い、物件費の抑制に努める。



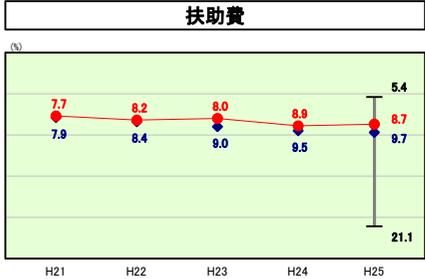
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると1.5ポイント上回っており、前年度と比較しても0.4ポイント増加した。主な要因としては、職員給の増加等により経常経費が増になったことに加え、経常一般財源等のうち地方交付税等が減になったことがあげられる。  
 今後も職員の適正管理や給与の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



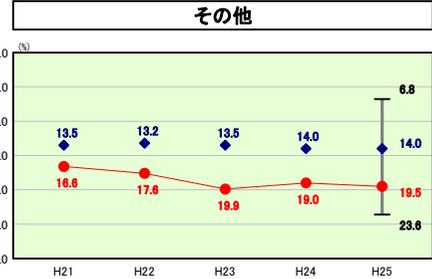
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると1.4ポイント下回り、前年度と比較すると0.1ポイント増加した。主な要因としては、恒常的に支出してきた補助金を見直し、支出を抑制したが、各種負担金が増えたこと等があげられる。  
 引き続き、補助金審査を適正に行うとともに、サンセット方式の推進等により整理・見直しを行い、補助金等の適正化に努める。



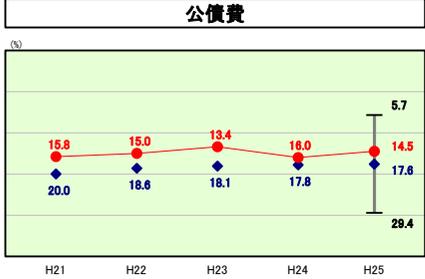
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると1.0ポイント下回っており、前年度と比較しても0.2ポイント減少した。主な要因としては、医療福祉費・自立支援医療等の減によるものである。



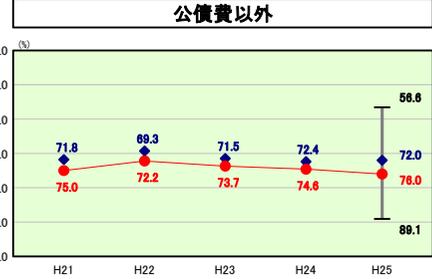
#### その他の分析欄

類似団体平均と比較すると5.5ポイント上回り、前年度と比較して0.5ポイント増加した。主な要因としては、国民健康保険特別会計等に対する繰出金の増等があげられる。  
 各特別会計並びに公営企業等への繰出金については、各事業の趣旨を鑑み、事業計画の見直し、事業の一層の効率化及び健全経営に努め、繰出金を最小限にとどめるなど、経常経費の削減に努める。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると3.1ポイント下回り、前年度と比較して1.5ポイント減少した。主な要因としては、前年度に繰上償還を実施したことにより元金償還額が減少したこと等があげられる。  
 今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。



#### 公債費以外の分析欄

繰出金の比率が高いことから等から類似団体平均と比較すると4.0ポイント上回り、前年度と比較して1.4ポイント増加した。主な要因としては、経常一般財源等のうち地方交付税が減少したこと等による。  
 今後も高齢化社会の進展等により、特別会計繰出金の増加が見込まれるため、将来の財政負担を考慮しながら事務事業の適正執行に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

茨城県石岡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

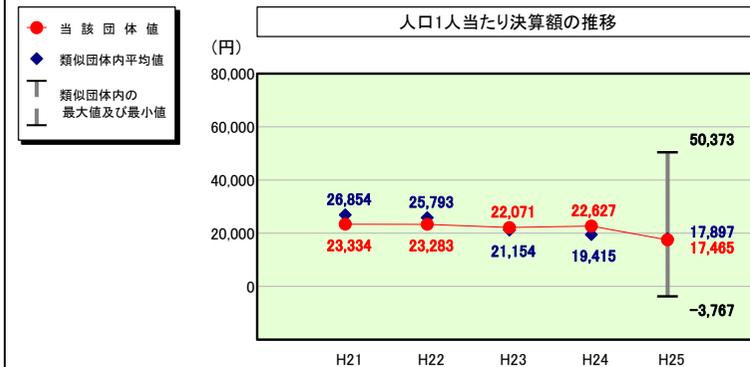
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,142,020	65,197	64,737	0.7
賃金(物件費)	41,913	531	4,418	▲88.0
一部事務組合負担金(補助費等)	161,505	2,048	5,597	▲63.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	326,371	4,138	2,800	47.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	173,520	2,200	1,482	48.4
▲退職金	▲620,293	▲7,865	▲7,690	2.3
合計	5,225,036	66,250	72,313	▲8.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.20	7.17	0.03
ラスパイレース指数	95.4	98.1	▲2.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

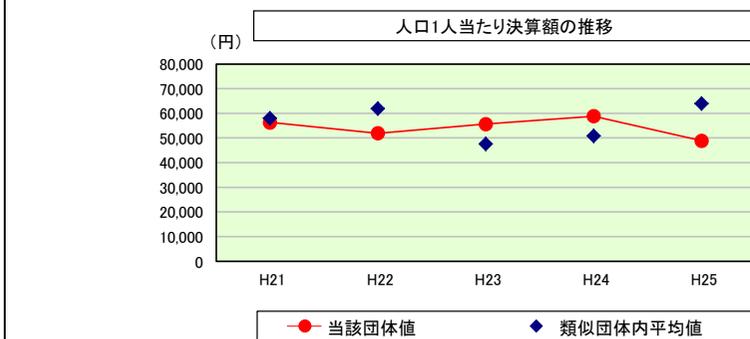


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,696,935	34,195	43,357	▲21.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	23,333	296	40	640.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,367,546	17,339	11,850	46.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	131,536	1,668	2,171	▲23.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	173,618	2,201	1,425	54.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲446,174	▲5,657	▲5,332	6.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,569,311	▲32,577	▲35,626	▲8.6
合計	1,377,483	17,465	17,897	▲2.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

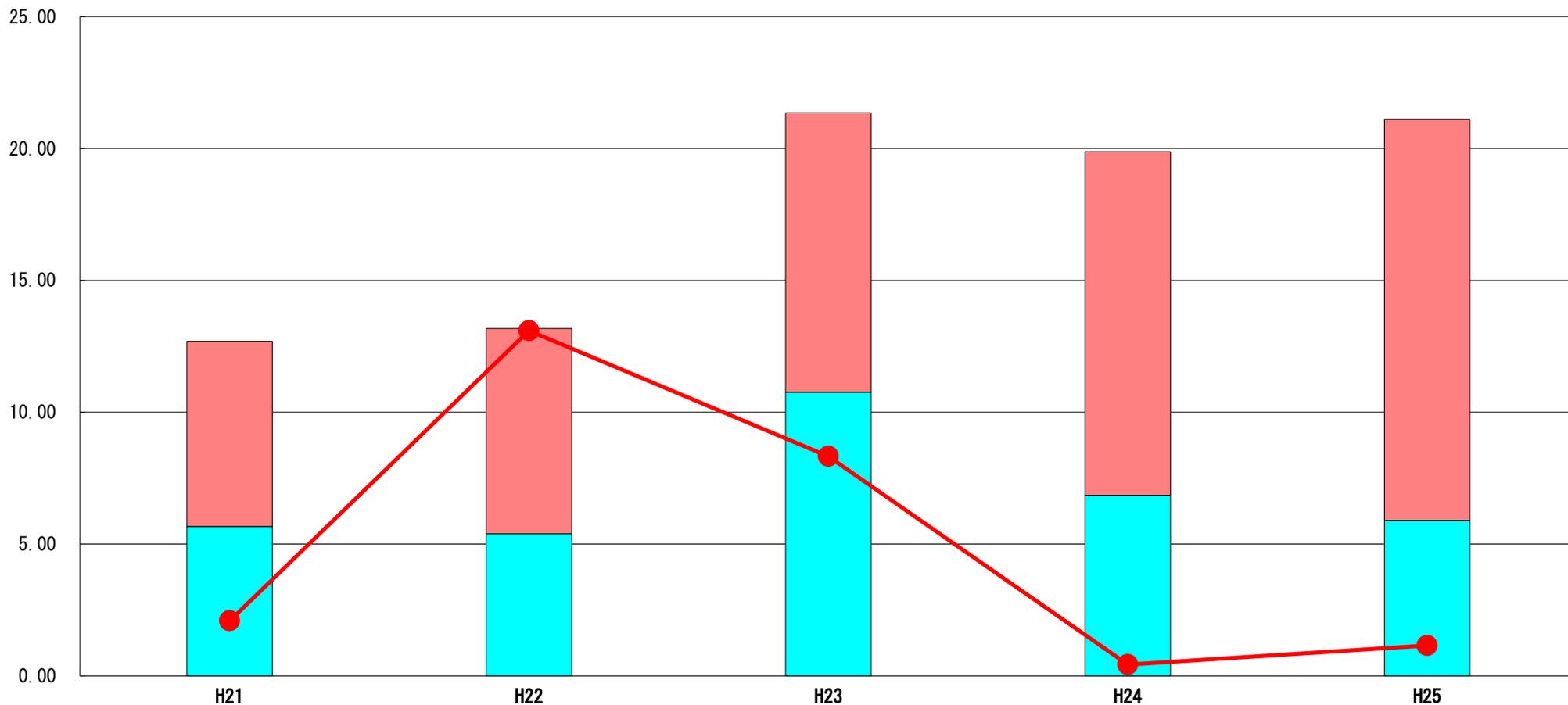
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,542,005	56,264	70.3	58,009	16.5	53.8
うち単独分	2,316,270	28,693	13.8	32,190	20.4	▲6.6
H22	4,155,164	51,951	▲7.7	61,882	6.7	▲14.4
うち単独分	1,309,562	16,373	▲42.9	32,175	0.0	▲42.9
H23	4,404,998	55,642	7.1	47,569	▲23.1	30.2
うち単独分	1,126,671	14,232	▲13.1	26,255	▲18.4	5.3
H24	4,666,493	58,864	5.8	50,880	7.0	▲1.2
うち単独分	1,148,255	14,484	1.8	26,879	2.4	▲0.6
H25	3,851,385	48,833	▲17.0	63,956	25.7	▲42.7
うち単独分	2,057,064	26,082	80.1	29,239	8.8	71.3
過去5年間平均	4,324,009	54,311	11.7	56,459	6.6	5.1
うち単独分	1,591,564	19,973	7.9	29,348	2.6	5.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		7.02	7.78	10.60	13.03	15.21
 実質収支額		5.67	5.39	10.76	6.85	5.90
 実質単年度収支		2.09	13.09	8.33	0.43	1.15

## 分析欄

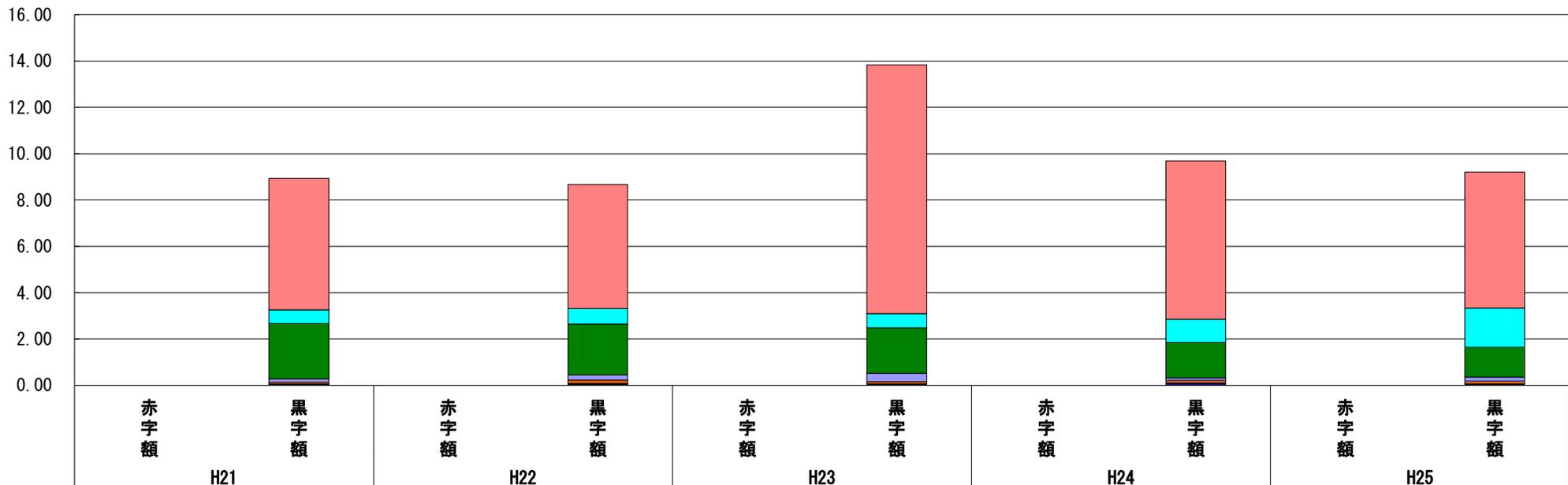
実質収支は前年度に引き続き黒字であったが、地方交付税の減少等により黒字額は減少し、実質収支比率は前年度と比較して0.95ポイントの減となっている。単年度収支は、約1億8,200万円の赤字となったが、前年度の実質収支額があったため、平成25年度の実質収支額は約10億4,300万円の黒字となっている。財政調整基金残高は、前年度と比較して2.18ポイントの増となっている。これは、財政調整基金等に積立てを行ったためである。引き続き、行政経費の削減、内部努力の徹底、歳入の確保などの取組みを着実に実施していく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		5.67	5.36	10.73	6.83	5.87
国民健康保険特別会計		0.59	0.66	0.62	1.01	1.69
水道事業会計		2.39	2.21	1.96	1.53	1.29
介護保険特別会計		0.14	0.21	0.36	0.10	0.18
下水道事業特別会計		0.08	0.15	0.10	0.12	0.12
霊園事業特別会計		0.00	0.03	0.03	0.02	0.02
簡易水道事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.02	0.01	0.06	0.01

## 分析欄

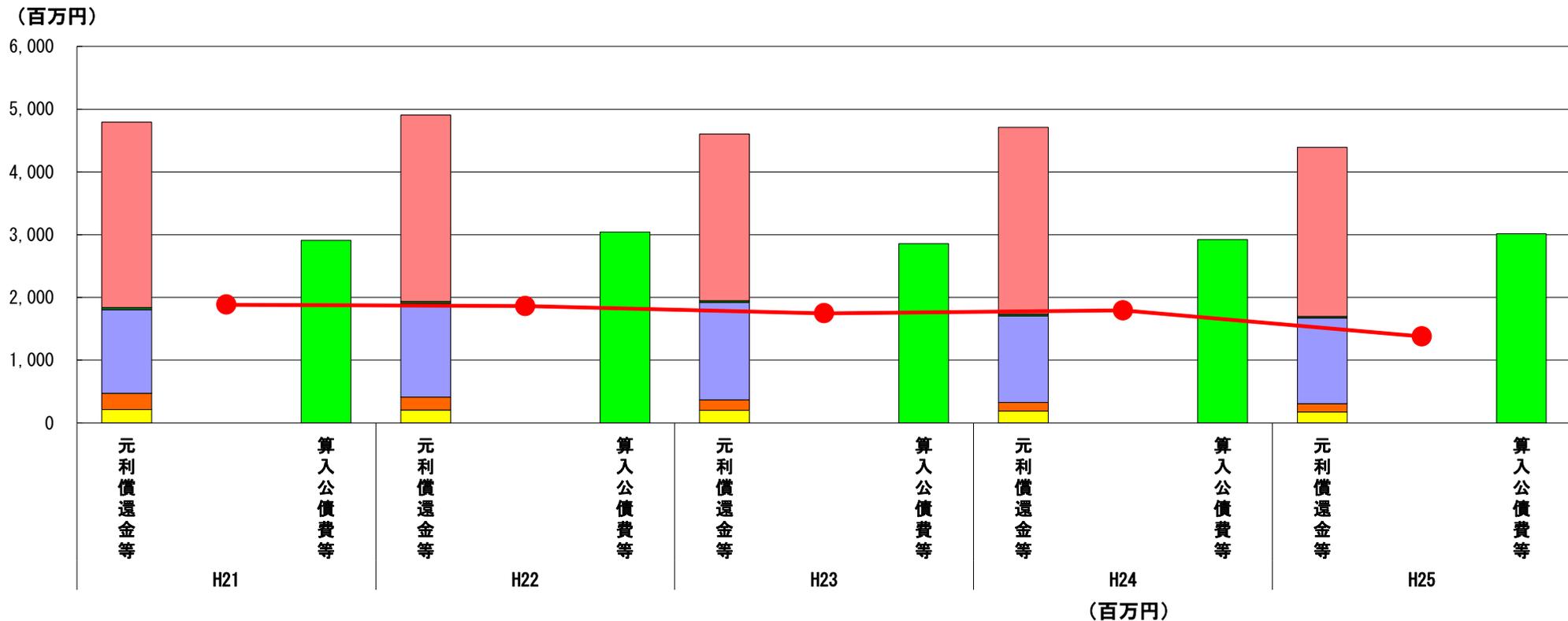
いずれの会計においても、実質収支額が黒字となっている。実質収支額と標準財政規模との比については、一般会計が0.96ポイント減少しているが、その他の会計では、ほぼ同水準で推移している。引き続き、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県石岡市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,957	2,971	2,654	2,980	2,697
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	30	30	27	23
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,331	1,493	1,552	1,382	1,368
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		258	208	164	135	132
	債務負担行為に基づく支出額		215	204	203	190	174
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,909	3,045	2,856	2,921	3,015
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,885	1,861	1,747	1,793	1,379

**分析欄**

「元利償還金」については繰上償還を実施したものの、その額が前年度と比較して減となったため、283百万円減少している。

「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」については、下水道事業会計等の借入金の減に伴い、14百万円減少している。

「算入公債費等」については、事業費補正により基準財政需要額に算入される公債費の額の増に伴い、94百万円増加している。

以上のことから、「実質公債費比率の分子」は、前年度と比較して約414百万円減少している。

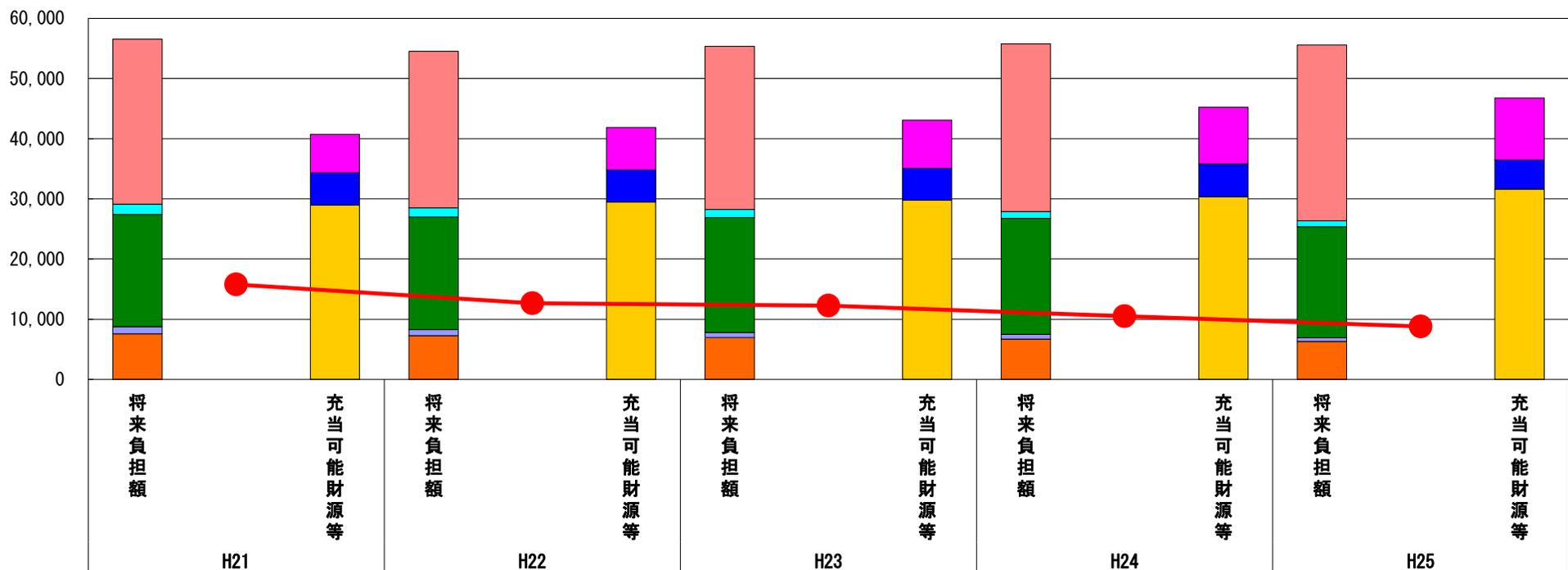
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		27,397	25,998	27,106	27,841	29,213
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,724	1,528	1,334	1,151	983
	公営企業債等繰入見込額		18,633	18,698	19,093	19,267	18,451
	組合等負担等見込額		1,187	978	824	767	619
	退職手当負担見込額		7,560	7,277	6,969	6,705	6,295
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	17	13	11	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,390	7,051	8,007	9,420	10,275
	充当可能特定歳入		5,411	5,323	5,306	5,470	4,869
	基準財政需要額算入見込額		28,941	29,471	29,768	30,340	31,627
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,778	12,651	12,258	10,512	8,797

## 分析欄

「一般会計に係る地方債の現在高」については、繰上償還を実施したものの、前年度より繰上償還額が減ったため、1,372百万円増加している。

「債務負担行為に基づく支出予定額」については、債務負担行為期間の終了に伴い、168百万円減少している。

一方、「充当可能基金」については、財政調整基金や庁舎整備基金等への積立を行ったことにより、855百万円増加している。

「基準財政需要額算入見込額」については、合併特例償還に係る算入額が増加していること等により1,287百万円増加している。

以上のことから、「将来負担比率の分子」については、1,715百万円減少しており、減少傾向が続いている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。